

出版情報登録センター

JPRO

Japan Publication Registry Office

JPROの書誌・書影は 出版流通のインフラとして 活用が広がっています

取次会社での 活用

- 業量平準化のための搬入連絡
- 「見本出し」待ち時間短縮・商談時間拡大
- 発行前予約受付のために書店に提供
- 書店の仕入れのための情報として
- 広報誌掲載用の情報として

書店・ネット書店 での活用

- 店頭での予約受付
- 読者の購買のための情報として
- 仕入れのための情報として

図書館 での活用

- 図書館での購入用の情報として

出版関連システムや 出版情報サイトなど での活用

- 出版社システムなどでのマスターとして
- 本の紹介、蔵書DB、感想共有などの
読者へのWEBサービスなど

そのほか での活用

- 登録済みデータの修正も配信
- 販売促進情報で受賞・メディア化の情報

出版情報登録センター(JPRO)・出版社からの登録状況(2018年10月現在)

JPRO 配信点数

	JPRO 登録社数	新刊点数	新刊配本点数	新刊比率	配本点数	配本配信点数	配本比率
2016年	885 社	93,502	39,753	42.5%	72,001	36,396	50.5%
2017年	993 社	91,198	41,600	45.6%	69,676	38,060	54.6%
2018年(1月~10月)	1,119 社	66,829	31,924	47.8%	56,689	32,535	57.4%

●補足

- ①新刊点数・新刊配本点数:出版科学研究所より(年は取次搬入日基準)
- ②新刊配本点数は、取次仕入れ窓口経由の書籍・雑誌扱いコミックとムックの合計
- ③新刊点数は、新刊配本点数に注文扱い新刊書籍を加えた合計
- ④新刊配信点数は、JPROに登録された商品の点数
- ⑤配信点数に刊行停止分を含む
- ⑥2018年は1月~10月のデータ

JPRO 配信書誌情報の内容

	配信点数	書影あり	取次広報誌用 内容紹介(62文字)	詳細内容情報	図書館選書用 内容紹介(105文字)
2016年	41,452	29,139 (70%)	25,312 (61%)	31,141 (75%)	——
2017年	43,528	33,256 (76.4%)	25,736 (59%)	32,508 (75%)	——
2018年(1月~10月)	42,208	32,505 (77%)	25,139 (60%)	33,959 (80%)	2,643 (6%)

- ①書影:一つ以上の書影が登録されている書誌情報の点数
- ②2018年は1月~10月のデータ

JPROの書誌・書影は、 取次会社・書店などで、 欠かせないものになっています

取次会社

●日本出版販売

[新仕様対応状況 2018.11.1現在]
11月1日より第2フェーズ追加項目の取込みを開始しました。

[基本書誌情報]
既に、社内の商品情報データベースに取込んでいます。

[仕入窓口 2018.11.1現在]
既に、仕入窓口にてJPROデータを利用しており、仕入情報登録時間を短縮することにより受付時間の効率化を図っています。

[広報誌]
既に、『日販速報』、各種ラインアップへのJPROデータ利用を開始しています。

*広報誌WEB入稿からJPROデータ利用への変更は、出版社からの申し出を受け対応しています。

[近刊予約]
書店向け情報提供システム「NOCS7」での近刊予約に、JPROデータを利用しています。

*一部対象外の銘柄もあります。

●トーハン

[新仕様対応状況 2018.11.1現在]
新仕様は11月1日から取込みを開始しました。今後、全社プロジェクトにおいてデータの内容・精度を確認しつつ、システム開発・運用方法の検討を進めていきます。

[基本書誌情報]
現在、社内書誌データベースの参考情報として取込んでいます。新仕様の追加項目についても積極的に活用するための準備を進めています。

[仕入窓口]
秋からの新仕様対応後、順次仕入票の電子化など、仕入での活用を開発準備する予定です。

[広報誌]
JPRO情報の利用のため、広報システムの全面改修に取かっており、2019年3月を目標に進めています。

[事前予約]
現在は独自に情報を収集し、事前予約に活用しています。新仕様の取込みが可能となり次第、JPROのデータの活用を進める予定です。

●大阪屋栗田

※準備中

●中央社

※準備中

●日教販

※準備中

書店

●アマゾンジャパン

[新仕様対応状況]
2018年4月23日より新仕様での取込みを開始しています。

[利用状況]
JPROから書誌・書影情報を定期的にダウンロードしており、情報源のひとつとして、Amazon.co.jpサイトへ、適時反映しています。

[アマゾンジャパンよりのコメント]
JPROにより収集・提供される書誌・書影情報は、出版情報提供者からの確かな情報源を典拠とした信頼性の高い情報源のひとつとして、従前より活用しており、最新の情報をお客様にお届けすることで、情報の検索・評価など購買意思決定の一助につながると考えています。

引き続き、出版業界の総合的な共通情報基盤として、出版関連情報の収集・蓄積・提供を一元的に運営管理いただき、送信出版社数ならびに登録点数比率の更なる向上に寄与いただくことに期待しています。

●ヨドバシカメラ

[新仕様対応状況]
2018年4月23日より新仕様に対応済みです。

[利用状況]
毎日JPROから全点の書誌情報と書影をダウンロードしています。新刊・既刊に関わらずデータの取込みを行っており、新しく運用が開始された「既刊本の更新情報」についてもサイトへの反映を行っています。

[ヨドバシカメラよりコメント]
JPROデータを利用することで、予約注文を取ることが出来るため有難く情報を利用していただいております。価格情報が確定した作品の予約注文を取っており、今後はもっと予約注文数を増やしていきたいです。

書誌情報のうち、特に価格については上がっても下がってもお客様にご迷惑をお掛けすることになる為、価格変更が見込まれる情報については事前予約を取ることは非常に難しい状況です。

現在は過去の実績から発売前情報と実際の現物の価格に変更が無い出版社様の作品について事前注文を取っています。できるだけ初期登録の段階から価格変更の無い書誌情報を提供していただきたいと、初期登録後に価格が変動するのであれば、「出版社内容確定フラグ」などをご活用いただき、価格が確定したことが書店側でわかるような仕組みにしていただければ大変有難く存じます。

●楽天

[新仕様対応状況]
11月6日にシステム修正が完了し、利用を開始しております。

[利用状況]
1日2回（9時15分頃、15時15分頃）にJPROから全点の書誌情報と書影をダウンロードしています。新刊・既刊に関わらずデータの取込みを行っており既刊本の更新情報についてもサイトへの反映を行っています。

[楽天よりコメント]
JPROと自動連携を開始したことにより、弊社サイトへ1日2回の新規登録情報・更新情報を商品ページへ反映できるようになりました。結果、予約の早期化に繋がり売りに寄与しています。今後、更にJPROのデータを活用していきたいと考えておりますので、より多くの出版社様にJPROへご参加いただけますと幸いです。

●honto

[新仕様対応状況]

2018年8月下旬にシステム修正が完了し、対応を開始しております。

[利用状況]

毎日1日1回（午前3時頃）、JPROから書誌情報の差分と書影を取込んでいます。サイトへの反映は、取込み後最大半日程度要しております。

取込んだ書誌情報は、hontoのWebサイト、及び丸善ジュンク堂書店の店舗在庫検索システムで利用しています。

また、書誌情報の利用に関しては、JPRO以外にも複数の情報元（TRCカタログデータほか取次作成書誌）の書誌を取込み、項目ごとに優先度をつけサイト上に表示しています。書影に関しては、JPROの情報を最優先としています。

[hontoよりコメント]

hontoでは近刊予約強化のため、JPROから書誌情報取込み後、商品の予約を即開始できるよう、システムを改修いたしました。本件は予約数の満数出荷をお約束いただいた版元様を対象に実施しており、賛同いただいた版元様については、予約数の大幅増が実現しております（本取組みは新文化2018年7月5日号でも特集いただいております）。

既にJPROを利用されている版元様は、更なる書誌情報の精度向上（書影の早いアップや、商品解説の拡充）を強化いただけると、販売数アップに貢献できると考えております。また、これからJPROへの参加を検討されている版元様は、hontoの予約強化の取組みについてもご理解いただければ幸いです。

●丸善ジュンク堂書店

[新仕様対応状況]

本部／4月23日より取込みを開始しています。

各店／店舗担当者向けの店舗業務システムにはもともと直接取込んでおりません。

今回の新仕様にあわせた取込み開始を開発元のDNPならびにJPRO事務局様と調整中です。

[利用状況]

本部／毎日1日2回（9時40分、15時40分）JPROから書誌情報の差分と書影をダウンロードしています。取込んだ書誌情報は、営業資料の作成等、本部業務において大いに活用しております。

各店／店舗業務システムにはまだ直接取込んでおりませんが、店舗担当者は以前よりhontoの情報を参照利用し、そこに含まれる高品質なJPRO書誌情報を確認しながら、接客や仕入れに役立てております。また、hontoの情報は、来店顧客向けの店舗在庫検索システム（KIOSK）や、店舗利用者向けアプリ（honto with）でも表示されており、それらのシステム・アプリで利用可能な近刊・欠品商品へのリクエスト機能・取寄機能は大変ご好評を頂いております。

※hontoの新仕様対応は2018年9月中の予定です。

[丸善ジュンク堂書店よりコメント]

KIOSKやhonto withによる顧客向けサービスの改善に加え、これまで直接取込んでいなかった店舗業務システムに対して、新仕様の情報を直接取込むことにより、店頭での商品案内や近刊予約の強化、また外商部の店頭選書への利用など、店舗担当者がよりJPROの情報を積極的に活用できるようになると考えております。

●紀伊國屋書店

[新仕様対応状況]

新しい商品マスタに追加項目も含めて取込み検証中です。既存商品マスタへの取込みは、新仕様に合わせてシステムを改修済みです。

[利用状況]

毎日1日1回（15時40分頃）にJPROから書誌情報の全点と書影をダウンロードしています。

[紀伊國屋書店よりコメント]

積極的に予約を集めることが出来るようになり、また店頭での刊行前の書籍に関するお客さまの質問に正確で迅速な回答が出来るようになりました。一般顧客向けのECサイトの他に、法人（大学等）顧客向けのオンラインストアでも、予約受注の強化の為にJPROのデータを活用していく予定です。

●丸善雄松堂

[新仕様対応状況]

追加項目及び既刊本の情報を活用するためのシステム改修のスケジュールは未定です。

[利用状況]

毎日1日1回（21時40分頃）にJPROから書誌情報の差分をダウンロードして、基幹システムの商品情報に取込み、弊社Webサイト「Knowledge Worker」に掲載するとともに、外商活動で利用しています。

[丸善雄松堂よりコメント]

弊社は大学のお客様への外商が中心の書店で、弊社のWebサイト「Knowledge Worker」をお客様にご利用いただいておりますが、お客様から詳しい書籍の内容紹介や目次情報を参照したいというニーズが高く、JPROの情報を重宝させていただいております。

●三省堂書店

※準備中

図書館

●図書館流通センター

[新仕様対応状況]

2018年8月末時点にて、JPROからの出版情報を取込み、仕様の最終検証を行っております。9月中に検証を終わらせ10月には本番へ移行すべく鋭意作業中です。

並行して、社内で閲覧できるシステムの開発の完了を目指し、「書籍近刊情報原稿用紙」登録のデジタル化を図る予定です。

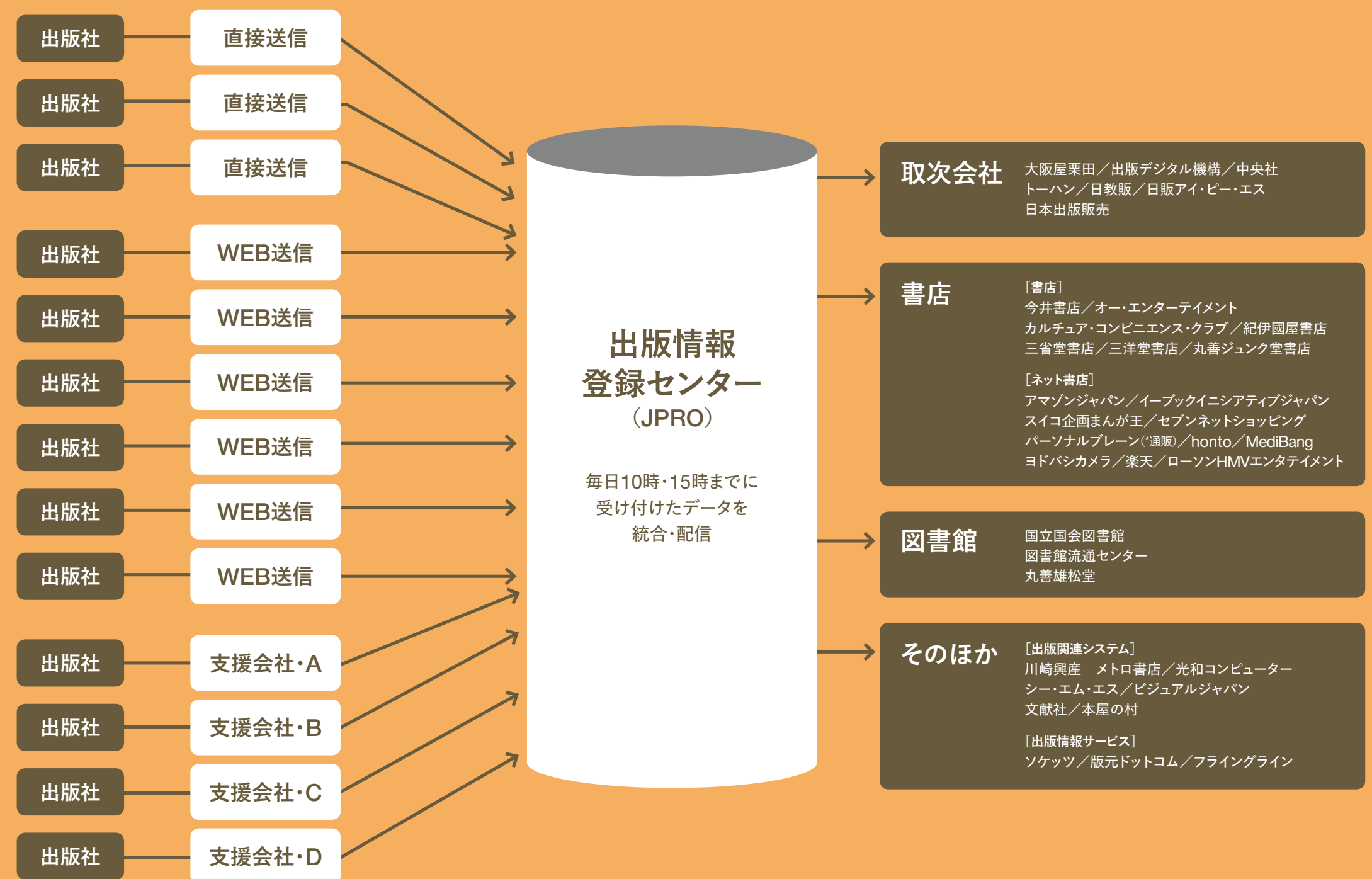
[図書館流通センターよりコメント]

JPROの事前書誌情報には、事前注文の促進とそれによる返品率を減らす効果の面で大変期待しています。また、登録いただける出版社にとっても近刊情報入力省力化につながり、登録の網羅性と精度向上の相乗効果を期待しています。

書誌・書影・流通情報を 出版社から収集して、業界各社に 毎日配信しています

約1,000社を超える利用出版社から送信された
書誌・書影・流通情報（12・13ページに項目）は、
いったん出版情報登録センター（JPRO）でまとめ、
毎日10時と15時に、利用社に配信しています。
取次会社、書店、ネット書店、本の情報サイトなどで
受信して利用されています。
近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れ検討に、
図書館での購入検討などに使われています。
最近では、出版物の輸送効率化のための
事前情報として活用されるなど、
利用が活発になっています。
また、情報の修正に対応するために、
既刊の更新情報の配信も始まりました。

出版情報登録センター（JPRO）書誌情報の登録・配信の流れ



登録方法は3種類、 直接送信とWEB送信と 支援会社利用

JPROに利用の登録をされた出版社からのデータ送信の方法は3種類あります。出版情報登録センター（JPRO）への書誌・書影情報の送信は、新刊発行の際にセンターのWEBをご利用ください。それぞれの出版社の書誌DBシステムなどから、ONIX（オニクス）仕様（ファイルフォーマットはXML）、tsv（タブ区切りテキスト形式）のどちらかでFTPサーバーに直接送っていただくこともできますが、その際は事前にご相談・調整をお願いします。また、出版関連のシステムサポートなどのサービス社が、サービスと連動するかたちで支援システムとして送信を代行・サポートしています。支援会社からの送信をお考えの場合はそれぞれの支援会社にご相談ください。

■ ONIX（ONLine Information eXchange）とは
・ EDItEUR（国際出版EDI標準化機構）が、BISG（Book Industry Working Group, US）と BIC（Book Industry Communication, UK）との密接な協業により開発したデータ交換仕様。国際標準となっている。

■ EDItEUR（国際出版EDI標準化機構）とは
出版EDIに関する標準化策定の国際機関で本部はロンドンにある。日本においてはJPOが国内委員会に認定されていて、JPOが日本を代表して国際本部との交渉に当たっている。

1 XML形式とtsv形式で、 出版各社から FTPで直接送信する方法

書誌・書影データベースが整備され、システム開発も容易な出版社に適しています。具体的な方法などは相互のすり合わせが必要ですので、JPRO事務局（JPO内）までご相談ください。

2 JPROで用意した Webサイトを入力して 書誌情報を送信する方法

Webブラウザから直接文字を入力したり、あらかじめtextで用意した原稿からのコピーペーストして、入力できます。さらに、Web登録画面の「テンプレートダウンロード」ボタンからエクセルのテンプレートをダウンロードして手元で入力し、ファイルをアップロードして登録することもできます。（参考：右ページのキャプチャ画面）

3 出版社のJPROへの 送信をサポートする 支援会社を利用する方法

支援会社を利用した送信には、以下のようなサービスがあります。ほかに、大学出版部協会も会員向けの同様な登録支援のサービスをおこなっています。支援サービスの利用は、それぞれの支援会社にお問い合わせください。

● インテージテクノスフィア

インテージテクノスフィアは、実売情報のPOSデータを書

店から広く収集・集約。出版社が分析しやすい「出版POSシステム」として、提供しています。また、この出版POSシステムのマスタとして登録した新刊の情報を、JPROに送信しています。

[問い合わせ先] 出版営業グループ
電話 ▶ 042-423-1156 メール ▶ pubpos-sales@intage.co.jp

● 光和コンピューター

光和コンピューターは、出版社にむけて、管理部門・編集制作部門・営業販売部門・商品管理部門に対応する出版ERPシステムを提供しています。

自社サービスの「K-PRO」を利用して、出版ERPシステム運用の際に書籍マスタとして必要な、新刊の書誌・書影

JPROのWEB登録画面

情報をJPROに送信して、利用出版社のJPROへの登録のサポートをはじめ、出版社様に役に立つ付加価値サービスを提供しています。

[問い合わせ先] JPRO登録支援サービス担当
 電話 ▶ 03-3865-1981 メール ▶ kinkan_ml@kowa-com.co.jp

●大学出版部協会

大学出版部協会は、加盟出版社の書誌・書影データベースを用意して、JPROへのデータ送信や、協会のWEBサイトでの公開、などの取組みをしています。

協会の会員向けのサービスですから、利用は協会加盟社だけになります。

●版元ドットコム

書誌・書影のデータベースを会員出版社で共有する版元ドットコムは、データベースに登録された書誌・書影情報を、業界各所に自動的に送信しています。

JPROへの送信のほか、図書館流通センターのストックブック選書窓口、取次週報、出版VAN未利用出版社の在庫情報の取次会社へのメール送信などを行っています。

[問い合わせ先] JPRO登録支援サービス担当
 電話 ▶ 050-5515-9290 メール ▶ hanmoto-g@hanmoto.com

●フライングライン

出版社向けのWebサイト管理システム（CMS）を提供するフライングラインでは、出版社がWebサイトに本を表示させるための書誌・書影情報を利用して、JPROへ送信できるシステムを提供しています。

出版社サイドからみれば、自社Webサイトに新刊情報を表示させるための書誌・書影情報の登録と同時に、JPROへのデータ送信を終了させることができます。

[問い合わせ先] JPRO登録支援サービス担当
 電話 ▶ 03-6264-7672 メール ▶ hondana_support@flyingline.co.jp

出版情報項目利用一覧表

アカウント情報	1	発行元取引コード
	2	発行元出版者
	3	発行元出版者カナ
	4	発行元出版者記号
	5	発行元所在地
	6	発売元取引コード
	7	発売元出版者
	8	発売元出版者カナ
	9	発売元出版者記号
	10	発売元所在地
	11	扱い社取引コード
	12	扱い社
	13	売上報告用コード1
	14	部署
	15	担当者名
	16	電話
	17	FAX
	18	E-mail
	基本書誌情報	1
2		ISBNコード
3		・JANコード(13桁 雑誌)
4		・JP-eコード
5		・雑誌コード
6		・刊行形態(週刊・月刊等)
7		Cコード
8		ジャンルコード
9		書名
10		・書名巻次・誌名巻次
11		書名 読み
12		・月号・号数表記
13		・サブタイトル
14		・サブタイトル 巻次
15		・サブタイトル 読み
16		・レーベル
17		・レーベル 読み
18		・レーベル 巻次
19		・シリーズ名
20		・シリーズ名 読み
21		・シリーズ 巻次
22		・完結フラグ
23		・各巻書名
24		・各巻書名 読み
25		・版表示

基本書誌情報	26	・旧版商品ISBN情報
	27	・記本回数
	28	セット商品分売可否 ※デフォルトで「単品分売不可」を設定
	29	著者名1
	30	著者名1 読み
	31	著者名1 区分
	32	著者略歴(紹介) 1
	33	発行所(書誌情報として:アカウント情報とリンク) - 発売所(書誌情報として:アカウント情報とリンク) - 扱い社(書誌情報として:アカウント情報とリンク)
	34	言語設定 ※デフォルトで「jpn」を設定
	35	判型
	36	判型(実寸:縦×横×厚さ) - 重量(書誌情報として:仕入情報とリンク)
	37	ページ数
	38	本体価格
	39	・特価本体価格
	40	・特価期限
	41	税(税率) ※デフォルトで「通常税率 8%」を設定
	42	通貨単位 ※デフォルトで「¥」を設定
	43	再販
	44	発売予定日
	45	・発売協定日
	46	発行年月日
	47	対象読者
	48	成人指定 ※デフォルトで「無し」を設定
	49	・内容紹介 取次広報誌掲載用
	50	・内容紹介 オンライン書店表示用
	51	・内容紹介 これから出る本掲載用(書協会員専用)
	52	・内容紹介 図書館選書用
	53	目次
	54	キーワード
	55	付録・付属資料の有無 ※デフォルトで「無し」を設定
56	・付録の内容	
57	画像	
58	長期品切情報	
59	全国書誌番号	
60	NDC分類	
販売先向け情報	1	・情報解禁日
	2	取次会社取扱い
	3	配本の有無
	4	初回送品条件
	5	・注文・申込締切

図書館選書情報	1	・受賞情報
	2	読者書き込み
	3	・「読者書き込みあり」の場合のページ数
	4	制作特記項目
	5	・付属資料(CD/DVD)の館内外貸出可否
	6	装丁者名
	7	担当者コメント
	8	帯内容
	9	類書・競合書
	10	・別送資料
	11	・児童書詳細ジャンル ※児童書の場合
	12	・本文活字の大きさ ※児童書の場合
	13	・ルビの有無 ※児童書の場合
	14	・マンガの割合 ※コミックエッセイの場合
	15	特殊な装丁(コデックス装・天アンカット等)
	16	しかけの有無(穴あき・ポップアップ等)
	17	その他特記事項(改題・新装版・その他)
取次搬入情報	1	初版予定部数
	2	取次搬入予定日
	3	取次搬入予定日(AM/PM) ※定期誌
	4	返品期限・L表記 ※増刊・別冊
	5	・綴じ ※定期誌
	6	・帯(ムック)
	7	・カバー(ムックの場合)
	8	重量
	9	製本所
	10	結束数
	11	・結束種類(シングル・ダブル) ※定期誌
販促情報	1	販売促進情報タイプ
	2	販売促進配信方法
	3	保存可否
	4	掲載期間
	5	ヘッドライン
	6	内容
	7	その他
	8	販促材料
出版権情報	1	出版権情報

近刊情報センターから、 出版情報登録センターへと 成長してきました

出版情報登録センター（JPRO）は、
2011年4月に発足した近刊情報センターを、
2014年12月に、発展的に改組して、
設立されました。
その目的は、
出版団体で、書誌・書影情報を、網羅的に整備して、
出版物の普及に寄与すること、
取次会社や書店の効率化に寄与すること、
書誌・書影情報を業界各所に一斉に配信する仕組み
をつくることで、出版社の実務を効率化すること、です。
今後は、出版権設定情報、
紙と電子の情報の一本化などをめざしています。

出版情報登録センター設立の目的と意義 (2014年12月11日)

1. 出版情報整備は出版界自身の手で行い、
紙と電子の一本化を進めることで
業界の発展につなげる。
 - ・ 書誌情報と出版権設定情報とを合わせた制度の
基盤整備をする。
 - ・ 出版権情報の登録・管理の機関は出版界主導で進める。
 - ・ 紙と電子の出版物情報の一本化の仕組みを作る。
2. 出版情報を提供する出版社の手間を増やさない。
 - ・ 出版権の設定情報専用の登録センターを新たに設けな
いで、現在530社以上の出版社が参加している近刊情
報センターの機能を活用する。
 - ・ 近刊情報センターに出版権情報なども加え、さらに近
刊情報を確定した書誌情報となるよう精度を高め、ま
た販売促進情報を追加し活用することで売上げ増加を
図る。
 - ・ 出版社の情報の送り先が一箇所で済む仕組みを維持する。

●年表

2002.04.12	日本出版データセンター(JPDC)として設立
2003.02.19	「出版在庫情報整備研究委員会」を設置
2004.12.08	「データセンター」を「商品基本情報センター」に 名称変更
2009.06.16	「一般社団法人日本出版インフラセンター(JPO)」 と名称変更
2011.04.01	「近刊情報センター」発足
2014.12.01	「出版情報登録センター(JPRO)」発足
2015.07.01	「近刊情報センター」「商品基本情報センター」を 廃止
	「出版情報登録センター」システム運用開始
2017.12.08	「Thema研究委員会」を設置
2018.04.01	日本書籍出版協会DBセンターと業務統合
2018.04.23	出版情報登録センター(JPRO)「第2フェーズ」を 開始

出版情報登録センターの利用方法

参加資格

[登録単位(流通される商品に基づくコード単位)]

- ① 紙の出版物 ISBNコード単位
- ② 電子の出版物 JP-eコードまたは ISBNコード単位

[登録資格要件]

- ① 出版社であること(出版者記号を取得しその義務を果たしていること)
※出版者の義務はJPO「ISBNコード使用規約」で規定
- ② 「出版情報登録料課金承諾書」を提出していること
※JPOのHPから承諾書の用紙をダウンロードできます
- ③ 取次の取引コードがあること(必須条件ではない)

費用

[登録料]

出版情報提供者が出版情報登録センターを利用するにあたり、登録料は
刊行(予定)書籍1点につき、紙およびパッケージ型の場合1,000円(消費税
別)、電子書籍の場合500円(消費税別)とします。

[登録料の請求主体]

登録料を請求する主体はJPOであり、「支払方法」にあるように取次会
社等は請求・集金業務の委託先です。

[登録料課金の継続または終了]

課金対象期間は毎年1月1日から12月31日までの1年間とし、年度内に
課金承諾を終了する旨の文書による申し出がない場合は、翌年度以降も
自動継続するものとします。

[請求対象商品の算出期間]

請求対象商品の算出期間は毎年1月1日から12月31日までの1年間とし、
期間内に登録された商品点数に基づき請求額を確定します。

[支払方法]

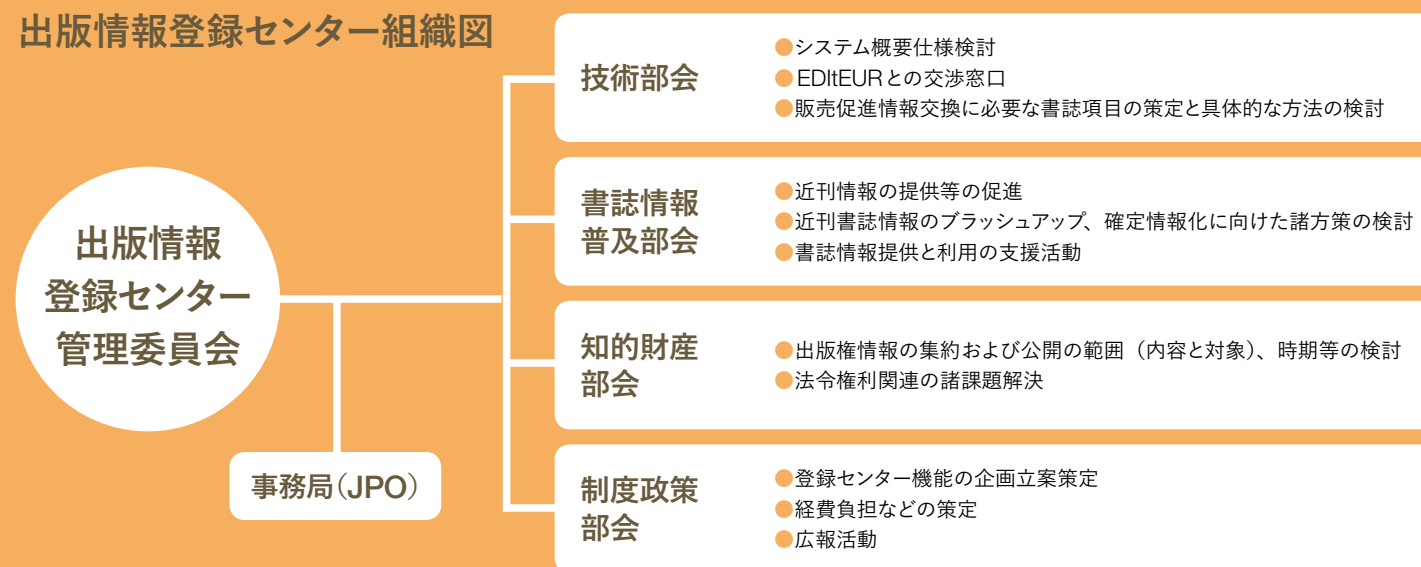
支払いは、JPOの課金徴収業務委託先である取次会社等が、毎年2月
末に、取次会社等によって支払控除(相殺)することにより行われます。
取次会社と取引のない出版社については、JPO直接またはJPOが依頼
する代行会社から毎年1月に請求します。

申し込み

下記より利用申請書をダウンロードし、ご記入ご捺印の上ご郵送くださ
い。

JPROWebサイト
URL▶<https://jpro2.jpo.or.jp>

出版情報登録センター組織図



出版情報登録センター 利用規約

一般社団法人日本出版インフラセンター

2018年4月1日制定

第1条[規約の適用]

本規約は、「出版情報登録センター」(以下JPROという)で取り扱う、書誌情報等(詳細は別掲の「出版情報項目利用一覧表」に記載。以下「出版情報」という)を提供する出版者(以下「提供者」という)並びに、出版情報を利用する取次会社、書店等、その他事業者(以下「受信者」と総称する)と、一般社団法人日本出版インフラセンター(以下JPOという)との権利義務関係を定めることを目的とし、提供者並びに受信者とJPOとの間のJPROの利用に関わる一切の関係を適用されます。

第2条[提供者の定義・資格]

- (1) 提供者は、JPO図書コード管理センターより出版者記号を取得し、その義務を果たしている出版者でなければなりません。
- (2) 提供者は「出版情報登録料課金承諾書」及び「利用申込書」に必要事項を記載し、JPOに提出しなければなりません。

第3条[受信者の定義・資格]

- (1) 本規約に規定する「受信者」とは、以下の適格を有する者をいいます。
 - ① 「取次会社」とは、自社で物流機能を持ち、書店等への出版物の卸売りを主たる業務とするものをいいます。
 - ② 「書店等」とは、個人向け、法人・団体向けを問わず出版物の最終需要者向け販売を業とするものをいいます。
 - ③ 「その他事業者」とは、取次会社・書店等以外の事業者であってJPOの会員又は賛助会員として登録されているものをいいます。
- (2) 受信者の受信できる情報の範囲は、上記事業内容別に異なり、詳細は「出版情報項目利用一覧表」に記載します。
- (3) 出版情報の受信を希望する者は、JPOが定める「利用申込書」に必要事項を記載し、JPOに提出しなければなりません。

第4条[提供情報の目的・用途及び利用の制限]

- (1) 提供者はJPOに対し、対象の出版物の販売促進を目的として、出版情報をJPROが使用し、またJPROを通じて受信者に利用させることを許諾します。その許諾は非独占で、受信者が第三者に情報を利用させること、また提供者の意図を損なわない範囲で、受信者が情報を要約・編集することを含むものとします。
- (2) JPOは、別掲の「出版情報項目利用一覧表」に則り、受信者である取次会社、書店等、その他事業者の事業目的・用途に応じた出版情報を提供するものとします。

- (3) 提供者は、流通において必要な場合は、出版情報に情報解禁日を設定することができます。
- (4) 受信者は、第三者に出版情報を利用させ、また提供者の意図を損なわない範囲で、自らの責任で出版情報を要約・編集することができます。
- (5) 仕入情報の受信者は、仕入情報を第三者に利用させ、又は開示することはできません。情報解禁日付きの出版情報の受信者も、解禁日までには同様の扱いをしなければなりません。

第5条[遵守事項]

- (1) 提供者は、正確な出版情報を提供しなければなりません。また、提供した出版情報に変更が生じた場合は、速やかに変更された出版情報を提供しなければなりません。
- (2) 提供者は、自らの出版情報の提供を代行・支援する事業者に対しても、前項の規定を遵守させなければなりません。
- (3) 受信者は、提供された出版情報を正確に使用し、出版情報に追加・変更・削除等があった場合は、速やかに反映するものとします。また、受信した出版情報が第4条の目的外に使用されないよう、適切に管理しなければなりません。
- (4) 出版情報提供者と受信者の両方の機能を利用する事業者においては、各々別個のアカウントを取得し、受信した出版情報を受信者としての機能以外には使用できない環境を確保しなければなりません。

第6条[受信の停止]

受信者が、継続して1年間出版情報の受信を行わない場合、又は、第4条若しくは第5条に違反した場合は、JPOの判断で当該受信者の受信権限を停止することがあります。この場合であっても、本規約第7条以下の条項は適用されます。

第7条[免責事項]

JPOは、提供された出版情報により提供者若しくは受信者、又は、当該出版情報を利用した第三者が被った損害に関して、一切責任を負わないものとします。

第8条[規約の変更]

- (1) 本規約は、事前通告なしに変更する場合があります。
- (2) 本規約が変更された場合は、出版情報登録センターホームページに表示します。変更表示後に、提供者においては出版情報の提供または変更を行った場合、受信者においては出版情報の利用を行った場合、本規約の変更に同意したものとみなします。

一般社団法人 日本出版インフラセンター(JPO) 出版情報登録センター(JPRO)

センター名:出版情報登録センター
英文表記:Japan Publication Registry
Office
略称:JPRO

〒101-0051 千代田区神田神保町1-32
出版クラブビル6F
Email/mail@jpo.or.jp
電話/03-3518-9860
ファクシミリ/03-6273-7851

<https://jpro2.jpo.or.jp/>